

コード	205031301
記入日:	H22.6.11

課コード	121
課名	消防本部
課長名	窄口雅昭
担当者	山田明人

事務事業途中評価表

作成年度	平成 22 年度
------	----------

評価対象事業名称	救急関係事業
----------	--------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	2	政策名称	安全、便利、快適な生活環境づくり	款コード	9
施策コード	205	施策名称	安全を実現できる体制づくり	項コード	1
基本事業コード	20503	基本事業名称	消防団組織と消防施設の充実	目コード	1
事務事業コード	2050313	事務事業名称	救急業務関係事業費	細目コード	927
関連計画					法令・条例規則等

計画(PLAN) ※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象:誰、何を対象にしているのか		対象指標:対象の大きさを表す指標					
(対象1)	町民	(対象指標1)	23,719人(H21.4.1現在)				
(対象2)		(対象指標2)					
事業の概要:具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標:事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	<p>・町民からの救急出動要請に迅速に対応できる体制を整えとともに、町民が一次救命処置を行えるよう講習会などを実施した。</p> <p>・事業内容 救急出動待機365日、講習会開催49回、救急救命士等研修部会4回223人、救急活動事後検証会4回67人、救急のイベント240名、MC協議会会議1回、医薬品購入。</p> <p>・事業内容 旅費・消耗品・医療材料費・手数料</p>	*****	*****	*****	出動要請対応日数365日 ÷年間日数365日	*****	
		①	出動要請対応日数	365日	100%		平成21年度
		(達成率分析)	出動要請があった場合、迅速に出動できる体制を1年間維持した。				
		②	救命講習会開催	49回	82%	救命講習会開催49回 開催÷60回	*****
(達成率分析)	今後も救命講習の重要性を訴えて行きたい。						
目的:何をしたいのか		成果指標:目的の達成度を表す指標・達成率 (上段:全体、下段:評価年度)					
救急隊員の教養を図り、救急要請により応急処置を施し医療機関へ搬送。また、普通救命講習を実施し、町民全体に応急処置の指導を行い、災害の際に、一次救命処置を行えるようにし、傷病者の救命率向上を目指すものである。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		①	*****	*****	*****	救急出動件数588件÷ 出動要請588件	*****
		①	救急出動件数	588件	100%		平成21年度
		(達成率分析)	救急要請件数588件の全体について、出動し、応急処置を施し医療機関への搬送等対応することができる。				
②	*****	*****	*****	救命講習会修了者626 人÷計画1200人	*****		
(達成率分析)	救命講習修了者は、計画の半分程度であり計画を大幅に下回ったこととの分析と今後の糧としたい。						

実施(DO) ※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		平成20年度以前	平成21年度		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	
活動指標	① 日	365	365	365	365	365					
	② 回	260	249	200	60	49					
成果指標	① 件	2,861	2,861	2,273	588	588					
	② 人	4,928	4,354	3,728	1,200	626					
総事業費C(A+B)		千円	528,801	528,692	422,605	106,196	106,087				
直接事業費A		千円	3,801	3,692	2,605	1,196	1,087				
人件費B		千円	525,000	525,000	420,000	105,000	105,000				
内訳	従事職員数	人	75.0	75.0	60.0	15.0	15.0				
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源		千円	528,801	528,692	422,605	106,196	106,087				

評価(CHECK) ※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 町民の生命を守ることは町の責務である。
	時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由 町民の生命、財産を守ることは不変的であり、時代情勢が変化しても行わなければならない。
	事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由 対象は全町民であり適切である。
有効性	現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由 町民の救急要請に応える救命率の向上がみられる。
	成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由 研修会を充実させることによって、救命率の向上がみられる。
	事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由 町民の生命身体を守ることができない。
	類似事業との整理統合はできませんか。	できる ●できない	理由 類似事業はない。
効率性	直接事業費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 町民の生命安全を図る上において不可欠である為、削減することはできない。
	人件費を削減することはできませんか。	できる ●できない	理由 救急業務を充実させる上において、削減はできない。
	受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由 受益者負担はない。

改善(ACTION)

改善策	1次評価	妥当性	応急処置の内容等が医学の進歩によって変更されることがあり、この事業を継続していく必要があるため、現在のところ計画を見直す必要はない。
		有効性	計画的に装備品を充実することにより、町民及び消防隊員の安全を確保できる。研修会を実施して、救命率向上の計画を図る。
		効率性	町民の生命を保護するために、現在のところ計画を見直す必要はない。
		課題に向けた改善策	救急出動については現状維持に努めるが、救命講習については継続的に広く普及に努める。
	2次評価	妥当性	1次評価のとおり
有効性		町民の生命を守るため救命措置の習熟に努めるとともに町民自らが基礎的な知識を取得できるよう救命講習会等を開催するなど積極的な事業展開を図ること。	
効率性		事業経費の執行については適正に行い節減に努めること。	

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次		1次	2次	3次	
	●	●		このまま事業を継続				類似事業と整理統合
				事業内容を見直して事業を継続				事業の休止
			事業費を見直して事業を継続				事業の廃止	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。